

新型コロナの見えないウィールスから見えてきた現実

新型コロナ・ウィールスが世界を席卷する中、今まで一部の人々しか実感できなかった現実が露わになっている。それは、欧米諸国や日本などで「絶対善」のように崇められ、効率性と自己責任、自由競争の促進を追求する新自由主義とグローバル化が、未知のウィールスの前では、経済発展はおろか人間の生命・生活を守れず、いざとなればその経済自体を止めることでしか対処できないという現実だ。新自由主義を生んだ米国やそれをいち早く取り入れたイギリスをはじめとする西欧諸国の現状がそれを物語っている。それとは対照的に、冷戦崩壊後も独自の社会主義を頑なに堅持してきた朝鮮は、1月下旬から一早く徹底した防疫対策を全国家・全国民挙げて講じることで未だに感染者を一人も出すことなく、相変わらず人民生活向上のための経済建設に邁進し続けている。また、特色ある社会主義を掲げる中国も自国で拡大し始めたコロナウィールスを早期に封じ込め、22日の全国人民代表大会開催にこぎつけた。

一方、コロナ防疫対策が功奏し文在寅政権・与党が圧勝した4月15日の総選挙は、2016年の「キャンドル革命」が誇示した新たな歴史的流れに、李承晩・朴正熙の親日・親米独裁政権にルーツを持つ野党の守旧勢力が淘汰される運命にあることを実証した。

コロナ対応の失策を覆い隠すためなのか、最近中国に対し、大統領が「変なやつ」、「無能」と暴言を吐き、国務長官が「悪辣な独裁政権」と罵るトランプ政権の姿を目の当たりにし、ポスト・コロナの世界の行方を憂いざるをえない。安倍政権も然り。コロナ防疫対策や経済対策では、初動から後手に回り続けているばかりか、過去の法解釈を変更してまで「安倍政権の守護神」の黒川東京高検検事長の定年を延長し、それを後付けで正当化するためドサクサ紛れに検察庁法改正案を国会に通してまで検事総長に就けようとして世間の猛反発を受けた挙句、当の本人が緊急事態宣言下の麻雀賭博で辞任に追い込まれる始末である。任命責任を法務省に押し付けようとしてしまっている。直近の世論調査で、安倍内閣の支持率がとうとう30%を切った。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

欧州連合は北朝鮮と対話する時である	『38° ノース』共同論評	1
文在寅政権を後押した民意が野党を審判した	ハンギョレ新聞・社説	3
戦略的思考の欠如から脱却し行動する時	鄭永喆 西江大学公共政策大学院教授	4
「市民のみなさん、私たちが忘れないでください」	金明煥 全国民主労働組合総連盟委員長	6
感染拡大であらわになった米国の脆弱性	金志永 朝鮮新報社・編集局長	7
★トピックス		9
○〔声明〕日本政府、日本社会こそが責任を問われている	日本軍「慰安婦」問題解決全国行動	
○ 北朝鮮が「感染者ゼロ」と主張する理由	福田恵介・東洋経済コラムニスト日	
○〔主張〕〈幼保無償化〉求めよう	宋恵淑・朝鮮幼稚園保護者連絡会代表	
○ 在日朝鮮青年商工会ら松本市へマスク寄贈	テレビ松本 5月10日報道	
★朝鮮半島日誌 (2020/03/10~2020/05/20)		13

〔共同論評〕

欧州連合は北朝鮮と対話する時である

『38° ノース』 3月2日

* 本論評の共同作成者：ラモン・パチェコ・パルド(ブリュッセル自由大学・ヨーロッパ問題研究所・朝鮮問題研究室長)、リック・バルバツハ(ベルリン自由大学・朝鮮問題研究所・研究員)、サビン・ブルガルト(フィンランド・トゥルク大学・東アジア研究センター講師)、ニコラ・カサリニ(イタリア国際問題研究所・上級研究員)、マリオ・エステバン(スペイン・エルカノ王立研究所・上級アナリスト)、ルシカ・フセニコバ(スロバキア・バンクサ・ビストリカ大学・教授、アジア研究所・所長)、サンス・リ(安保開発政策研究所・上級研究員兼ストックホルム・コリアセンター長)、フランソワ・ニコラス(フランス国際問題研究所・上級研究員、アジア研究センター長)、ジョン・ニルソン-ライト(英国王立国際問題研究所・東北アジアとコリア基金・上級研究員、ケンブリッジ大学・上級講師)、オスカー・ピエトリビッチ(ポーランド国際問題研究所・アナリスト)、エリナ・シンコネン(フィンランド国際問題研究所・上級研究員)

ブリュッセル(欧州連合の首都)は、北朝鮮に対し「批判的関与」という建前上の政策を取っている。このアプローチは、制裁と人道支援、対話を同時に行うというものだ。しかし、2016年以降、多くの制裁はあったが、実際の関与は何もなかった。このアプローチで、公にされた目的は何も達成されなかった。欧州連合(以下 EU)の新しい指導部は、この政策を出来るだけ早く再検討すべきである。

失敗からの教訓

ブリュッセルがピョンヤンに関与する必要がある主な理由は明白である。現在のアプローチは期待した結果を何ももたらしてこなかった。主な目標の中には、北朝鮮の非核化と大量破壊兵器の不拡散、北朝鮮の人権状況の改善があった。これらの目標は、2016年当時と同様、今でもとらえどころのないものになっている。真に、「38° ノース」に掲載されたレポートやニューヨーク・タイムズが報じているように、他のすべての考慮を越えて制裁を優先することによって、北朝鮮における人道活動で意図しなかった結果が生まれてきた。また、アクセスとモニタリング、協力体制の進展においても逆行がみられる。

また、制裁は北朝鮮政府をより孤立させていない。ドナルド・トランプ、習近平、文在寅、ウラジミール・プーチンが金正恩に会った。金正恩はシンガポールとベトナムにも行った。日本の安倍首相は、金正恩との首脳会談にくり返し興味を示してきた。北朝鮮の核問題の解決は未だ見えないが、より多くの国々が結果的により大きな外交的関与を迫っているという証拠がある。EUが金正恩とではなくとも北朝鮮とのハイレベルな対話を積極的に追求しないことで、北朝鮮がさらに孤立することはないであろう。逆に、EUが北東アジアに関連する国家と比べて蚊帳の外に置かれている。端的に言って、関与という列車は駅を出ており、EUが飛び乗らなければ、取り残されるであろう。

軌道修正の利益

したがって、EUは北朝鮮とのハイレベルな対話を復活させるべきである。EUの諸機関と気の進まない加盟諸国は、核プログラムに関わりのない北朝鮮の人々が、教育、スポーツ、文化交流でヨーロッパに来やすくすべきである。

現在の人道支援プログラムは資金不足状態にある。北朝鮮の弱者への支援は、北朝鮮国内で活動する国際機関とNGOが、支援を目的とする需要者に届いているとの報告で明らかになっているので、増やすべきである。さらに、南朝鮮はEUの主要な戦略的パートナー

一であり、文政権は南北和解実現をもっとも願う関与の強い支持者である。ソウルはまた、関与がピョンヤンを経済開放と非核化に向かわせる助けになると考えている。道徳的かつ戦略的に、EUは朝鮮半島問題におけるこの重要なパートナーの政策を支持すべきである。

重要なことは、北朝鮮への関与が圧力を放棄することにならないということである。実施されている制裁は、国際社会が解除開始を決めるまで続けられる。まったく、われわれの提案の何一つも、現存する国連やEUの制裁に違反していない。しかし、制裁は外交を密接に伴わなければならない。これは米国と南朝鮮の現実的な政策である。EUの北朝鮮政策における関与の復活には、次の3つの主要な利点がある。

第一に、EUの当局者が北朝鮮のカウンターパートと信頼関係を構築し、ピョンヤンに懸念する諸問題を直接提起することが出来るようになる。例えば、ブリュッセルが、トランプ政権に依拠することなく、EUにとっての優先事項である北朝鮮の大量破壊兵器の中東への拡散を優先順位に据えることが出来るし、ヨーロッパ全域に届く長距離弾道ミサイル問題を北朝鮮に提起することも出来る。

第二に、ピョンヤンへの関与は、2018年に示したEUのアジア安保戦略を支えることになろう。もし、ブリュッセルがこの地域の当事者として真剣に扱われることを願うなら、東アジアにおける一つの主要な安全保障問題で傍観者ではいられず、特にイランの核問題における成功した外交的関与を考慮すればなおさらである。EUは、北朝鮮との外交における自らの役割を切り開くことでは、未だに成功を収めていない。このままでは、ブリュッセルが、アジアの安保対話のテーブルに招かれることはないだろう。自らの道を切り開くべきである。

第三に、EUは友好的に議論できる当事者たちとの世話人としての一般的役割を果たす権利を主張してきた。しかし、トラブルの多くを生む当事者との対話がなければ、朝鮮半島に関するこのような権利を堂々と主張することはできない。また、もし現在の北朝鮮との外交的プロセスで良い結果を出さなければ、EUと朝鮮民主主義人民共和国との政治対話が、ワシントンとピョンヤンのための裏ルートとして機能することはできない。

EUは現実主義的であるべきであり、これらの諸問題を第3者に委託する議論は避ける必要がある。また、これらの諸問題を北朝鮮に直接提起すべきである。もし、現在の米朝間の外交プロセスが成功するなら、EUはより具体的な議論を行い、より幅広い関与をより容易く再開することが出来るようになるだろう。また、このプロセスが失敗しても、ブリュッセルは、緊張激化と自らの優先事項を損なうことを防ぐことに力を貸すことができるであろう。

結論

EUと一部の加盟国は、対話がピョンヤンへの贈り物ではないということを理解する必要がある。米国と南朝鮮をはじめとする国際社会は、あるがままの北朝鮮と取引する必要があるを理解している。さもなければ、金正恩はそうしないかもしれないが、核兵器の放棄を決断するかもしれないという希望を捨てるしかなくなる。素晴らしいことに、スウェーデン、フィンランド、オーストリアなどの加盟国は、北朝鮮との対話を促進するEUの役割の重要性を理解している。また、ポーランドとチェコ共和国は、朝鮮民主主義人民共和国との定期的な接触の利点を認識し、数十年にわたる政治的関係を保っている。上述のアプローチを支持する欧州議会と欧州委員会、欧州対外行動局と加盟諸国の代表と当局者たちが増えている。今こそ、関与が欧州連合にとって実際の利益となり、北朝鮮と取引することが最善の策であるということを、EU全体が自覚する好機である。 (“It’s Time for the European Union to Talk to North Korea”, Joint Commentary by Ramon Pacheco Pardo, Eric Ballbach, Sabine Burghart, Nicola Casarini, Mario Esteban, Lucia Husenicova, Sangsoo Lee, Françoise Nicolas, John Nilsson-Wright, Oskar Pietrewicz and Elina

[社説]

文在寅政権を後押しした民意が野党を審判した

ハンギョレ新聞 4月16日

民意は厳しかった。15日に行われた第21代国会議員総選挙で、共に民主党が比例政党である共に市民党の議席を含め国会の過半数(151議席)をはるかに越え、180議席を確保した。未来統合党は比例政党の議席を加えても、第20代総選挙当時の議席(122議席)に及ばない103議席で惨敗した。民主党は単独で全議席(300議席)の3/5以上を確保し、「国会先進化法」(訳注-与野党間で意見の食い違いがある法案を本会議に上程する場合、在籍議員5分の3以上が賛成しなければならない)がある中で法案を「ファスト・トラック(迅速処理案件)」で処理できるようになった。

これは、国民が文在寅政権の国政運営の方向性を支持し、政権後半期の国政運営を後押しするという意味と解釈できる。一方、ことあるごとに政府の政策を批判してきた野党第一党の未来統合党には厳しい審判を下したものとみれる。黄教安代表体制が“革新と代案の提示”を求める民意を読みせず、旧態依然であった結果に他ならない。

まず、政権与党の共に民主党が今回の選挙で「国会先進化法」を飛び越えられる180議席を確保した意味は大きい。国民は、民生のみならず各分野の改革立法が野党の妨害と与野党の争いによって、ろくに進まなかったことを厳しく叱咤したと評価できる。したがって、民主党は第21代国会ではより力強く改革立法を推進することで、今回の選挙に込められた民意に応えなければならない。特に検察改革を加速化するというのが国民の意思だということを念頭においてほしい。未来統合党は選挙期間中、終始、曹国前法務長官の事態を核心問題として提起し、「民主党が勝利すれば曹国が蘇る」と訴えた。選挙結果を見ると、国民は曹国事態をひたすら政治利用しようとする野党の主張に同意しなかったと言える。

ただし、曹国事態が課題として残した“公正と正義”の価値を軽く見る方向に解釈してはいけない。この懸案を全面に掲げた与党支持の開かれた民主党が予想より少ない得票に終わったのは、その傍証と思われる。

現政権が新型コロナウイルス感染症にうまく対応したという国民の評価が民主党の選挙の勝利に寄与したことは否めない。民主主義と国民の基本権利を最大限保護しようと努めながら、韓国社会の力量を総動員してコロナ拡散を阻止したことは、世界的模範事例として評価された。このような国際社会の評価を国民が認めたことが、選挙の結果として現れたのだ。未来統合党が主張するように“文在寅政権の過去3年間の失政がコロナによって覆い隠された”と扱き下ろすことはできない。政府の最も重要な任務は国民の生命と安全を守ることだ。国民は政府の基本義務に忠実な文在寅政権を評価し、これを非難することに没頭した野党をむしろ審判したと見られる。

民主党は総選挙で予想を超える大勝利をおさめたが、決してうぬぼれてはいけない。議席数が大きく増えたが、そのうちの相当数は伝統的支持基盤である湖南(訳注-全羅南・北道)で第三党に奪われた議席を取り戻したものであることを肝に銘じなければならない。むしろ、釜山・慶尚南道では4年前より議席が減ったことを痛く受け止めなければならない。今までコロナ対応では良い成績表を得たが、そこに安住してはいけない。何より本格化し始めた経済危機を乗り越えることに総力を挙げるべきだ。

野党第一党の未来統合党は、深い自省と骨身を削る覚悟で新しく生まれ変わるべきだ。

朴槿恵前大統領の弾劾以後、様々な形で分散した保守勢力が総選挙を控えて一つに団結したが、選挙結果は期待した水準には遠く及ばなかったのが現実だ。体は大きくしたが“変化と革新”がなかったからだ。弾劾以後「新しい保守に生まれ変わる」と幾度も唱えたが、実際の行動につながらなかったことを国民は厳正に評価した。

「セウォル号」に関連する車明進候補の妄言や政府のコロナ対策に対する非難に汲々としていた黄教安代表の発言が代表例だ。黄代表をはじめとする次期大統領選挙候補のすべてが落選したのは、今の人材と価値観ではもうダメで根本からきっぱりと変われという国民の厳しい警告だ。真に「新しい保守」として生まれ変わらなければ保守野党の未来はないということを悟るべきだ。

今回の総選挙は全世界的なコロナ拡散の中で行われた。それは、輝かしい市民意識があったから可能であった。防疫と投票、どちらも放棄することはできない価値だ。しかし、防疫にはソーシャル・ディスタンスが要求される一方、投票は感染拡散の経路になり得る。米国やイギリス、フランスなどの世界の主要な国々がコロナ事態のために次々と選挙や投票日を先送りしたのもこのためだ。

今回の総選挙の投票率は66.2%という28年ぶりの最高値を記録した。多くの防疫手続きと物理的距離確保などもいとわず、参政権を行使した市民意識があったからこそ可能だったといえる。積極的な主権意識と成熟した市民意識で私たちは世界にもう一つの模範事例を作り出したのである。

戦略的思考の欠如から脱却し行動するとき

鄭永喆 (チョン・ヨン Chol) 西江大学公共政策大学院教授

統一ニュース 5月11日

「金正恩委員長の健康異常説」が、わが社会はもちろん全世界を騒がせた。結果的には、一つのハプニングに過ぎなかったが、その間に外信と消息筋による北の「情報」の発生と流通と消滅の悪循環を圧縮的に示した点で、何よりも教訓的なハプニングだった。この事件を通して、われわれはいくつかの重要な教訓を得ることになった。

まず、いわゆる「北の情報屋」がいかに脆弱な情報が—正確には情報ではなく諜報というべきで、それも非常に不確実な諜報—社会を混乱させうるかを確認した。最近、世界的に問題視される「フェイクニュース」の弊害をそのまま示したものであり、「フェイクニュース」の発生と犯人の正体が暴露されたという点で、非常に教訓的であった。

第二に、北についての無知は「フェイクニュース」にいと簡単に振り回されるということを示した点で、非常に教訓的であった。「北盲」社会は、小さな情報によって揺さぶられる。世界で開放の程度で言えば、5本の指に入るほどの私たちの社会は、北に対しては無知を超え脆弱であることを露にした。

第三に、今回の事件が与えた最大の教訓は、私たちに果たして北に対する「戦略的思考」があるのかということに改めて知らしめた点である。金正恩委員長の動静が途絶えたことが「健康」問題に関連づけられた瞬間、それ以外の思考は完全に閉ざされた。金正恩委員長が公開の場に現れない理由をひたすら「健康」のためだと考えるのであれば、われわれが北や現在の南北関係、米朝関係などを見る上で「戦略的思考」が入る隙間がなくなるからである。

実際、今回の「事態」で健康、死亡説など、まるで預言者の予言だけが幅を利かせ、昨年から続いている北の動きの延長線で、これを捉えようとする文言はほとんど見られなかった。今回の事件は「ハプニング」を越えて、まさにわれわれの問題を真剣に振り返る契機にしなければならない。

2019年「ハノイ(米朝首脳会談)での膠着」以来、北は昨年末までを期限に米国に「新しい計算法」を要求してきた。しかし、米国は不動の姿勢でひたすら「先非核化」要求を踏襲した。これに対して北は、昨年末に類を見ない3泊4日の「朝鮮労働党中央委員会総会」で「正面突破戦」を宣言した。

一部で主張されていた軍事挑発ではなく、自力更生に基づく正面突破を選択したことについて、一方では安堵したが、総会決定文のあちこちには「衝撃的な実際行動」、「新たな戦略兵器」保有、「戦略兵器開発継続」などのフレーズが登場し、これ以上「守る相手もない公約」に縛られはしないことを明らかにした。

以後、北は対外的には軍事挑発ではなく、自力更生による経済建設に重点を置いてきたが、かといって軍事行動の可能性を完全に閉ざしたわけではない。「制裁と自力更生の対決」に圧縮されたということは単に経済建設だけを意味するのではなく、特に米国の制裁解除にこれ以上こだわらず、これを既成事実化して内部の力を強化すると宣言している。

そうであるなら、北は自力更生によって内部の経済的資源を動員しながら、同時に戦略兵器の開発と実験演習を行う長期的な計画を決定したと見る事が出来る。つまり、北が言う正面突破戦の一つの軸が自力更生による経済建設にあるなら、別の軸は戦略兵器による軍事力強化にあるといえる。

問題は世界的なコロナ事態が発生することで、北の正面突破戦の前に予期せぬ伏兵が現われたことであった。そんな中、2~3月にコロナ感染者の大量発生などがわれわれを緊張させていた時、金正恩委員長が文在寅大統領に送ってきた親書が注目を集めた。先の金与正副部長の強硬な談話とは違って暖かい内容が盛り込まれた書簡は、原則的問題については強硬な立場の一方で、人道問題では同胞愛的立場を示していた。その後、北は過度なほどに厳しいコロナ防疫の中で最高人民会議を開催し、一部人事と路線を決定した。

昨年末から始まった上記のプロセスは、北が自分たちの「新しい道」を正面突破戦に確定した後、内部を一定程度整備し次の行動に出る時間が着々と近づいているということを示している。その行動がどのようなものになるかは、現時点ではうかつに判断するのは難しい。総会で明らかにしたとおり戦略兵器のデモンストレーションになるのか、それとも長い沈黙を破って「順川リン酸肥料工場」の竣工式に出席したように、内部の経済建設にさらに集中するようになるかは現時点では即断しにくい。

南の総選挙結果と政府の動きを見守るべきであり、米国のコロナ以降の政治日程なども考慮に入れなければならない。またトランプ大統領が金正恩委員長から親書を受けたことについて、北はこれを公式に否定しながら「その意図について分析する」とあえて釘をさして表現したが、これは北が米国の朝鮮政策全般に対して再検討しているという意味だといえる。

また、今後行われる米国大統領選挙の行方などは、北が考慮すべき最大の変数になるだろう。この他にもコロナ防疫に協力した中国、そしてロシアなども考慮する変数になるだろう。さらに南の場合、総選挙後に東海北部線(江原道北側と南側を結ぶ鉄道路線)の接続のための事業開始、南北コロナ防疫協力などを提案している状態だが、差し出された手を無情に振り払うのも難しいだろう。

結局、金正恩委員長の今回の「潜行(?)」は、最高人民会議まで内部の政治日程をまとめた北が次にどのような戦略的行動をとるか熟考するための期間であったと推論することができる。5月を過ぎた時点で北としても、もはや内部整理だけではなく、外部へも自らの行動を示すべき時が迫ってきているといえる。問題は、今のところその行動がどのようなものであるかをうかつに断定するのは難しいことだということである。

希望があるとすれば、過去の総会で戦略的建設対象に指定した「順川リン酸肥料工場」が竣工するタイミングで姿を現したという点である。「衝撃的な実際行動」や「新たな戦

略兵器」ではないことで姿を現した。それでも依然として北の戦略的行動である軍事行動の余地は残っている。新しい武器工場や ICBM の大規模な施設の公開や建設、新たな戦略兵器のデモンストレーションなどが選択肢として残っている。

どのようなものになるかは、米国、特に総選挙後に内部を整備したわが国がどのような政策や行動をとるのかによって左右される。誰かが言ったように「コロナ休戦」が金正恩委員長の親書に込められた意味であったなら、金与正の対南談話は、いつでも行動できるということ語ったものと解釈ができる。そして金正恩委員長の今回の「潜行(?)」は、「休戦」以降の行動を構想し整えるためのものではなかっただろうか？

一つ付け加えるならば、最近再開された米韓合同空中訓練や金正恩委員長の潜行期に米国の戦略偵察機などが朝鮮半島の上空に出没したことの意味するものは何だったのか？北に動いてはならないという暗黙のメッセージを送ったものではないだろうか？これに北はどう反応するのだろうか？いずれにせよ、われわれが簡単に知ることのできない動きが、南、北、米で複雑に絡みあったのが先月だった。

一つ確かなことは、北はすでに行動する時間に直面しているということであり、われわれの希望は、それが「順川リン酸肥料工場」のような経済的なものであり、われわれが差し出した手を北が果敢につかんでくれることだといえる。そのために、われわれは何をすべきか？今のように、米国が定めたガイドラインの前に立ち止まり、米国と北をもどかし眺めているだけであってはならない。そのような点で、われわれも「新しい道」を行動で果敢に示さなければならない時である。私たちが行動する時に直面しているのだ。

「市民のみなさん、私たちに忘れないでください」

光州民衆抗争 40 周年を迎えて

金明煥 (キン・ミョンファン) 全国民主労働組合総連盟委員長

民プラス 5 月 18 日

「光州市民のみなさん、いま戒厳軍が攻めてきています。愛する兄弟姉妹が戒厳軍の銃剣によって死んでいっています。私たちは光州を死守するでしょう。市民のみなさん、私たちに忘れないでください」

1980 年 5・18 光州抗争で街頭放送をしていた当時 22 歳の女性、今は 62 歳になった朴ヨンスンさんの切ない声だ。80 年 5 月の日差しに照らされたこの山河は、息を殺したすすり泣きと、消えゆくため息であふれる暗黒の大地に、虐殺の宴を開いた者たちの祝杯の音によって地獄のるつぼと化した。

韓国社会は、朴槿恵の父・朴正熙の長い軍部独裁に続き、全斗煥・軍部集団のクーデターと光州民衆に対する虐殺で政権を強奪した悪魔たちが支配する闇の国になった。その結果、永遠に民主主義は暗闇に包まれるかのようにみえた。

しかし、「私たちに忘れないでほしい」という切実な叫びに、記憶を武器にこの地の民衆は再び立ち上がり始めた。暗闇の中、光州の光のように「光州虐殺の真相究明と責任者処罰」のための国民的記憶と闘争は 10 年、20 年、30 年を経て 40 周年に至っている。しかし、今も虐殺の主犯と彼らと共に富と権力を分け合ったこの地の積弊勢力は、犠牲者を「暴徒」、「北朝鮮軍のけしかけ」などを云々し、第 2、第 3 の虐殺を行っている。発砲命令者、行方不明者などに対する真実が伏せられたまま、犠牲者と遺族たちを辱めている。

5・18 光州抗争の真相究明に対する政府レベルの調査は、計 6 回も行われた。しかし、今も光州法廷に出廷する全斗煥元大統領は嘘をつき、守旧勢力は歪曲に明け暮れている。何度調査が行われても、この者たちの偽りと悪行の中で、光州抗争と虐殺の真実は頓挫し、

真相解明は門前で立ち止まっている。40周年を迎える2020年の5月18日を再び記憶、究明、処罰するための良心の声と行動が必要な理由だ。

40周年を控え昨年、5・18真相究明調査委員会(5・18調査委)が発足した。何としても今回、彼らの嘘と虐殺の跡を明々白々にし、歴史の前で全斗煥一味を必ず断罪しよう。5.18光州抗争を忘れないことが力だ。犠牲者、遺族らとともに「光州虐殺真相究明、責任者処罰闘争」を続けよう。

いま一つたすべきは、まさに「米国」である。

2018年9月、トランプ米大統領は「彼ら(韓国)は、われわれ(米国)の承認なしに何もできない」と支配者に等しい傲慢な発言をした。40年前の1980年5月には、このような言葉以上に米国の軍事的支配と政治的干渉が行われていたと十分推測できる。韓米連合軍の軍事作戦権を握っている米国の承認なしに、軍隊の移動からして不可能だった。そのため、これまで労働者、民衆は全斗煥一味の銃に承認印を押した者は米国だと叫び、米国の謝罪を要求してきた。そして、過去の歴史を含む各種機密文書の封印が解かれるほど、これが事実であったことが確認されている。

「自主なくして民主はない」。

今はどうか。どれほど変わり、よくなっただろうか。40年が過ぎた今も当時の状況がくり返されていることは、上述のトランプ大統領の発言と、いわゆる「韓米ワーキング・グループ」を通じてことあるごとに干渉する米国政府の姿から確認できる。

2018年の板門店宣言、平壤共同宣言、そして米朝首脳会談と続く朝鮮半島和平体制履行過程は、トランプの欲望によって事実上中断されている。対朝鮮敵対政策に基づいた制裁措置と軍事演習で、南北の自主的交流は進展せず、足踏み状態にある。

自転車と同じである。止まると倒れる。結局、「わが民族の運命はわれわれ自ら決定する」という大義だけが今の現実を突破する道標になろう。

犠牲になった家族を胸に抱き40年を生きてきた5月の母たちと遺族が、これからは1日でも楽に暮らせるようにすべきである。彼らの犠牲が決して無駄ではなかったことを歴史の中で証明しよう。光州抗争40周年に再び記憶しよう。光州抗争の真実にいま一步近づこう。5月の精神を受け継いで自主と平和統一の道を開こう。

感染拡大であらわになった米国の脆弱性

世界を席卷するコロナ災禍の最大被害国

金志永(キム・ジョン) 朝鮮新報社編集局長

朝鮮新報 5月9日

国境と大陸を横断して広がった新型コロナウイルス感染症は被害を受けた国々で「第2次世界大戦後、国家が直面した最大の挑戦」(ドイツ・メルケル首相)と見なされているが、世界的な災禍に直面して最大の打撃を被っているのは「唯一超大国」を自称してきた米国である。最大の感染者数、死亡者数は軍事優先、経済重視の論理で人間の生命安全保障に目を背けてきた米国の国家制度、社会秩序の欠陥と脆弱さを示す指標だ。

拝金主義がはびこる社会

米国で感染者、死亡者が多かった要因は、営利中心の医療システムと極端な貧富の格差にあるというのが識者の一般的な見解だ。すべての国民を網羅する公的な医療保健制度がない米国では、保険と治療は民間会社に頼る以外に術がない。米国では保険会社が病院を所有するか、間接的な方法でその運営を統制している。非常事態に備えた病床の確保などなく、酸素呼吸器も準備されていない。

人々は莫大な保険料を出しても治療を受ける度に多額の現金を負担しなければならないし、貧困層は最初からこのような医療システムから排除されている。新型コロナウイルス感染が広がった時も必要な対象に検査が迅速に実施されなかった。一方、富裕層は感染拡大の初期に私的な医療サービスを利用して興味本位で検査を受けることもあったという。コロナ災禍で米国の富益富、貧益貧はさらに悪化した。

都市封鎖と自宅待機令が実施される中、失業者が急激に増えた。「正規雇用」という概念さえ一般化していないこの国では。雇用主がいつでも何の理由もなく勤労者を解雇することができる。しかし失業の拡大はクレジットカードや住宅ローン資金の負債につながり、国家レベルの債務増大は金融市場に打撃を与える。コロナ災禍による米国の混乱は、拝金主義と個人至上主義によって引き起こされた現象である。

いま、米国は目前の危機から免れるために「景気浮揚策」の名目で天文学的な規模の現金を投じている。米国の政府と議会は「世界の機軸通貨」であるドルを意のままに刷っても、国内の納税者と貿易のためにドルを保有しなければならない世界の国々がその負担を担ってくれると打算するかもしれないが、一部の識者は莫大な財政赤字と民間の負債規模が限界に達し、20世紀の大恐慌よりも深刻な状況に陥ると警告している。新自由主義・グローバル化経済の心臓部である米国が甚大な打撃を受ければ世界的規模で不況の連鎖反応が起こりえる。

軍事優先と福祉軽視

各国がコロナ災禍の被害を最小化するための国際的な協力と共助の必要性を強調しているが、米国は伝染病対策においても国家利己主義を追求している。「アメリカ・ファースト」を唱える大統領は、国内の感染者、死亡者が増えて経済悪化が不可避になると新型コロナウイルスを「チャイナ・ウイルス」と呼び、中国に責任を転嫁して対決姿勢を強めている。

コロナ災禍というかつてない危機が国際情勢に変化をもたらすと展望が示されている。現在の米中対立についても、感染拡大が収束した後の国際秩序再編を見越した大国の主導権争いがすでに始まっていると見る向きもある。ところが第2次世界大戦で核兵器を使用し、戦後核武力に基づく戦争政策によって覇権秩序を構築した米国では、すでにコロナ感染症が拡大し、数十日間にベトナム戦争当時の死者より多くの人々が息絶えた。

人間の生命と安全を守るための保健医療制度の拡充は眼中になく、ひたすら軍備増強に莫大な資金を注ぎ込んだ米国の「強大さ」は、伝染病によってまたたく間に崩れた。いかなる攻撃も排除できると豪語していた原子力空母で感染症が広がり活動中断を余儀なくされた事実だけでも、核万能主義にとらわれた戦争国家の致命的な弱点が垣間見える。

米国政府は2021会計年度の予算編成でも、社会福祉予算を大幅に削減する一方で、国防費を増やした。軍事に対する歳出が最も多い国は米国であり、2018年基準の世界銀行統計によると米国の国防費は中国、ロシア、フランス、英国、サウジアラビア、日本、ドイツの国防費を合わせたものと同じである。

米国はこのような軍事増強を正当化するために「潜在的敵国」の「軍事的脅威」を煽り立ててきた。国内の批判をかわし、責任を外部に転嫁させる米国の軍事主義的手法は、感染症拡大の局面でも繰り返されている。

歴史の転換点で

米国のトランプ大統領は、コロナ災禍を「戦争状態」と呼び「戦時大統領」を自称しているが、世界はこの戦争における米国の苦い敗北を目撃している。

新型コロナウイルスのパンデミックが米国の没落を促すという分析と展望まで示されている。人類の歴史と文明の転換点にはペスト、天然痘のような伝染病の流行があったとされる。第1次世界大戦が終わるころに起きたスペイン風邪のパンデミックは、覇権国家・英国の没落と結びつく。当時、英国は新興経済大国として浮上した米国から戦争費用

を調達し、大戦後に米国は世界最大の債権国になった。

2020年のコロナ災禍の中で起きている出来事も、様々なことを示唆している。米中の対立だけではない。たとえば、米国は他国で感染者が発生すると、初めは対岸の火事を見るように対策を講じないまま、朝鮮の「コロナウイルスに対する脆弱性を憂慮」するなど吹聴し、「国際的な支援」に関する欺まんの言説を広めた。

朝鮮ではいまだに感染者が発生していない。米国は朝鮮のイデオロギーと社会制度に対する体質的な拒否感から、朝鮮を孤立圧殺するための軍事的威嚇と経済制裁に執着しているが、朝鮮の安定的な防疫体制は集団主義に基づくイデオロギーと社会制度、人民大衆第一主義が具現された施策の所産である。

わずか数年前に歴史的な首脳会談を通じて、新たな朝米関係の樹立と朝鮮半島の恒久的な平和、非核化の実現に関する合意がなされた。しかし米国はこれを守らず、朝鮮半島に向けられた時代錯誤の戦争政策を撤回する機会を自ら放棄した。

朝米対話の期限であった 2019 年末が過ぎ、コロナ災禍が起きると米国の感染者と死亡者が世界 1 位になった。それは、ほかならぬ米国が最も優れていると主張していたイデオロギーと社会制度の必然的所産であり、下り坂の時代にある超大国の覆い隠すことのできない現実である。

★トピックス

「声明」日本政府、日本社会こそが責任を問われている（5月13日）

日本軍「慰安婦」問題解決全国行動・共同代表 梁澄子、柴洋子

5月13日被害者を追い詰めたのは誰か「30年間家族のように過ごしてきたハルモニが示された残念な思い、尹美香（ユン・ミヒャン）前代表が去った時に感じたであろう不安、何よりもこの問題が解決されていないことへの怒りを謙虚に受け止め、李容洙（イ・ヨンス）ハルモニを不本意ながらも傷つけてしまったことに対し心からお詫びいたします」

日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯（正義連）の李娜榮（イ・ナヨン）理事長は5月11日、李容洙ハルモニへの謝罪の言葉で記者会見を開始した。これに先立つ5月7日、日本軍「慰安婦」被害者である李容洙ハルモニが会見を開き、「もう水曜デモには出ない」「尹美香はこの問題を解決してから（国会に）行くべきだ」などと発言したことに対して、正義連が謝罪の言葉を述べたのである。

しかし、真に謝罪すべきは誰なのだろうか。李容洙ハルモニの苛立ちと不満は誰に向けられたものなのだろうか。

30年間、被害事実の認定と心からの謝罪、それに基づく賠償、たゆまぬ真相究明と教育等の再発防止策が求められてきたにもかかわらず、未だその声に応えることが出来ていない日本政府にこそ、被害者をこのような状況にまで追い詰めた責任がある。そして、日本政府に責任を取らせることが出来ていない私たちは、日本の市民として、その責任の重さを痛切に感じ深く恥じ入る他ない心情だ。

一部韓国メディアは悪質なでっち上げ報道を直ちにやめよ。

ところが、この李容洙ハルモニの哀切な訴えを利用して、尹美香前代表や正義連が明確な説明を繰り返しても「疑惑」があり続けるかのように印象づけようとする一部韓国メディアの報道が日増しに度を超している。中でも、2015年の日韓合意をめぐる「疑惑」なるものは、当時の運動過程を共に歩んだ私たち日本軍「慰安婦」問題解決全国行動にとっても聞き捨てならないものだ。それは、尹美香前代表が日韓合意の内容を事前に知っていたが被害者たちには伏せていたという「疑惑」だ。これは、当時の韓国外交省関係者らが「尹美香代表は事前に知っていたのに、発表されると豹変して合意に反対した」「外交省は事前に被害者たちとの協議を15回にわたって行った」などと、これまで吹聴してきたものが再燃した形だ。これについては、5月10日に発表された共に民主党の論評が簡潔に事実を語っている。

「朴槿恵政府当時、外交部（外交省）は被害者と関係団体とは何らの事前の協議もなく、12月27日午後にかかれた日韓局長級協議で全ての事項を決定し、当日（27日）の夜に尹美香・当時の挺対協常任代表に1. 責任を痛感、2. 謝罪反省、3. 日本政府の国庫からの抛出という合意内容の一部を、機密保持を前提に一方的に通告した。不可逆的解決、国際社会で言及しない、少女像の撤去等の内容は外されていた。事前協議というのも外交部の旧正月等の挨拶訪問のみだった」。被害者と協議することが既に不可能な発表前日の夜遅くになって、当然反対されるであろう内容を伏せて一部の内容だけを尹美香前代表に告げたのが、外交省の言う「事前協議」の全てであることは、当時の状況をつぶさに共有していた私たちも明確に記憶する事実だ。この事実については現在、韓国外交省も「2017年の日韓合意検証で述べたとおり」という形で、尹前代表側の主張が正しいことを追認している。

他にも、李容洙ハルモニの発言からは遠く離れて、個人のプライバシーにまで土足で踏み込む報道合戦まで繰り広げられている状況に対して私たちは断固抗議し、即刻このような非人権的な報道、根拠なき歪曲報道をやめるよう訴える。一部韓国メディアの歪曲報道は、日本政府が、そして日本社会が歴史を直視して未来の平和へと繋げるための道を邪魔するものになりかねないことを付言しておく。

今後も性暴力の根絶と平和を求める道を共に歩み続ける。

正義連の運動は、正義連だけのものではない。自らの痛みを吐露することで二度と同じようなことが起きないように世界に警鐘を鳴らし、戦時下で、あるいは日常の中で性暴力の被害に遭った女性たちに勇気と希望を与え、記憶し継承することが再発防止の道であることを示してくれた日本軍「慰安婦」被害者たちの思いと運動に連なってきた世界の市民たちが共に築きあげてきた運動だ。その運動を今後は韓国国会で実現していくという尹美香前代表の新たな挑戦、「今後も揺らぐことなく進んで行く」という正義連の決意に、私たちは絶大なる信頼と支持を送り、今後も連帯を強めていく。

最後に、日本政府の責任履行という被害者たちの切実な願いを未だ実現させることができていない日本の市民として、李容洙ハルモニをはじめとする各国の被害者、亡くなった被害者たちに心からのお詫びを申し上げる。今後も、私たちは李容洙ハルモニの同志として、共にあることを伝えたい。

北朝鮮が「感染者ゼロ」と主張する理由、国連制裁の緩和の動きは追い風になるか？（5月21日）

福田恵介：東洋経済 解説部コラムニスト

世界規模で新型コロナウイルスが拡散している中、「感染者なし」とアピールする国が、日本のすぐ近くにある。北朝鮮のことだ。2020年4月1日、北朝鮮における防疫部門のトップといえる国家衛生検疫院のパク・ミョンス院長は外国メディアに対し、「現在までわが国では新型コロナウイルスによる感染者は1人もいない」と述べた。

これに対し、在韓米軍のロバート・エイブラムス司令官は「（感染者ゼロという）そのような主張は不可能だ」と反応。エイブラムス司令官は3月中旬にも「北朝鮮には感染者がいると確信している」と断言したことがある。3月下旬には、新型コロナウイルス感染症による死者が100人になったという報道も流れるなど、北朝鮮側の主張には大きな疑問符がついたままだ。

隔離者数は7000人を超えた

新型コロナウイルスの発信源である中国と長い国境を接する北朝鮮の行動は、他国と比べて早かった。2020年1月下旬には国境を封鎖した。2月に入ると鉄道・航空便を停止。内・外国人を問わず、外国からの北朝鮮入国者を隔離する措置をとった。これは平壤に駐在する外交官についても同様であった。北朝鮮メディアも「医学的監視対象者が7000人いる」と報道したことがある。この「医学的監視対象者」とは、外国から帰国した者や外国人と接触した者であり、感染者のことではない。

新型コロナウイルスの拡散前には、中朝国境は北朝鮮の生命線として機能していた。北朝鮮の貿易額全体の9割近くを占める中国と活発な貿易活動が行われ、少なくはない人たちが往来して

いた。そのため、貿易関係者の中に感染者がいる可能性は高い。それでも北朝鮮は「感染者はゼロ」と言い続けてきた。

北朝鮮メディアは連日、全国の工場や企業所での新型コロナウイルス対策を紹介している。1月下旬から2月ごろまでは、手洗いやマスクの使用方法などを紹介する内容もあった。その成果があったのか。「3月に入って隔離期間の1カ月が過ぎたところから、北朝鮮はある程度、感染防止に自信を持ったのではないか」（韓国の北朝鮮研究者）との見方も出てきた。

実際に、最高指導者である金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長は軍事施設の現地指導をマスクをつけずに行い、3月20日には日本の国会に当たる最高人民会議を4月10日に開催することを決定した。最高人民会議は定数687人で、北朝鮮のすべての国権を統括する最高主権機関であり、全国から代議員たちが平壤に集まってくる。人の移動による感染の拡散が当然心配されるが、それでも開催するという事は、感染の封じ込めに対する自信がうかがえる。また3月下旬ごろ、中朝国境での人的交流の停止を続けているものの、物資の搬入を再開したという話も流れている。

この時期、米韓合同軍事演習が新型コロナウイルスの拡散を理由に中止された。毎年春に実施されている軍事演習だが、実施されるとそれ相応の対応をしなければならない北朝鮮にとっては負担が減ると同時に、朝鮮半島全体にとっても安保環境が好転する兆しが見えてくる。

新型コロナ拡散は北朝鮮には好機にもなる

さらに、北朝鮮に対するアメリカ主導の経済制裁が続いているが、新型コロナウイルス対策という人道的な理由で、医療支援品を北朝鮮に対する制裁対象品目から解除するという動きがアメリカのトランプ政権から出始めた。北朝鮮にはすでに、ロシアや中国、国際民間支援団体などから診断キットや防護服、消毒剤などが途切れることなく搬入されている。とはいえ、トランプ政権の動きを契機に、北朝鮮にとっては膠着する米朝、南北関係の突破口を開けようとする事は十分にありうる。人道に関わる物資を中心に重くのしかかる経済制裁の緩和を狙う可能性がある。

一方で、新型コロナウイルスの拡散による世界経済の悪化は、北朝鮮にも悪影響を及ぼす。北朝鮮の貿易構造をみると、これまで最も重要な輸出品目は石炭や鉄鉱石などの地下資源の輸出だ。公式的にはこの数年、これら地下資源の輸出は減少してきたが、それでも取引はなされてきた。

しかし、今回のコロナ感染拡大で世界の経済活動が萎縮すれば、これら地下資源の需要も減り価格も下落する。また、北朝鮮は外国へ労働者を派遣しているが、彼らの賃金が下落し、職自体も減る可能性が出てくる。外貨収入源が細るしかない、ということだ。

北朝鮮もこのような状況を厳しく認識しているからこそ、「正面突破戦」をスローガンに、連日、自国民に経済活動の活性化を訴えている。「正面突破戦」とは、2019年末の朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会で明らかにされた「北朝鮮を取り囲む難局を有利な状況へと変化させるための革命的な闘争戦略であり、前進していくための方法」とされている。このため、「自力更生」を訴え、自国の物的・人的資源を有効に活用して外交・経済的難関を克服していこうと、国営メディアを中心に国民を鼓舞しているのが現状だ。

北朝鮮は「4月10日に第14回第3期最高人民会議を招集する」と発表した。実際には12日に開催した。また、その前日には朝鮮労働党政治局会議を開いた。ここでコロナ事態への対応と思われる議題が設定され、討議されたことがわかった。

4月11日の政治局会議では、「世界的な大流行伝染病に対処してわが人民の生命の安全を保護するための国家的対策をいっそう徹底的に講じることについて」が議題として決定されたと発表した。ここで「大流行伝染病」とは新型コロナウイルス感染症を指す。政治局会議の内容を見ると、新型コロナウイルスが「全人類的な大災難へと拡大している」と認識し、「ウイルス感染の危険が短期間で解消されるのは不可能だ」と判断している。そのため、「ウイルスの流入を徹底的に遮断するための国家的な対策を引き続き厳格に実施することが強調された」という。

結論として、政治局会議では新型コロナウイルスに対する国家的対策を徹底的に講じることを内容にした「共同決定書」が採択された。「共同」としているのは、朝鮮労働党中央委員会、朝鮮民主主義人民共和国國務委員会、同内閣の3者が共同で決めたという形式をとっているためだ。さらに4月12日の最高人民会議では、コロナ事態が重要な議題の1つになった。国家予算では、

今年の保健分野の国家予算を「前年比 7.4%増」と決定し、2019 年比で増額している。さらに国家の防疫体制を強化し、医療機関や医療関連用品工場の整備・改修を進めることを決めた。今後、増額した保健分野の予算を使って、これら事業の拡充を図る計画なのだろう。

最高人民会議では、代議員として呉椿福（オ・チュンボク）保健相が発言している。呉氏は、新型コロナウイルス感染症を徹底的に防ぐ防疫事業が「全国的、全人民的事業へと転換された」と発言。一方で、2019 年の保健事業に対し「科学的な作戦と頑強な実践力がなければ人民保健事業を軌道に乗せることはできないことがわかった」と反省の言葉も述べている。

今回、2 つの会議で対策を強化し、「共同決定書」まで出した。これは、朝鮮中央通信が 2020 年 1 月末、「非常設の中央人民保健指導委員会が、新型コロナウイルス感染症の危険性がなくなるまで、（通常の）衛生防疫体系を国家非常防疫体系へ転換する」と報道しているが、この国家的な非常態勢を「引き続き長期にわたって強化していく」ことを改めて内外に強調したかったためだ。

〔主張〕〈幼保無償化〉求めよう！（5 月 21 日）

朝鮮幼稚園を含む外国人学校幼稚園の子どもたちの尊厳と学びの尊重を

宋恵淑 幼保無償化を求める朝鮮幼稚園保護者連絡会代表

朝鮮幼稚園など各種学校の認可を得た外国人学校幼稚園が除外されたまま幼保無償化制度が実施されて半年、文部科学省は制度の対象外となった幼児教育施設に対する調査事業を開始した。そこで改めて幼保無償化からの朝鮮幼稚園除外について、その問題点や今後の運動のポイントを押さえてみたい。

幼保無償化除外の問題点は何よりも、子どもの多様な学びの場を否定し尊厳を傷つける理不尽な差別であるということだ。日本政府は幼保無償化の基本理念に「すべての子どもたちの健やかな成長を支援する」と掲げながらも、外国人学校幼稚園を各種学校であるという形式的な理由で除外した。外国人学校幼稚園はマイノリティの子どもたちにとって、自己のルーツにつながる言葉や文化に接しながら自己肯定感をはぐくみ、健やかに成長できるかけがえのない施設である。幼保無償化制度が日本社会の一人ひとりの子どもの最善の利益を尊重しながら制度設計されたのであれば、外国人学校幼稚園が除外されることにはならなかったはずだ。この世に、仲間外れにされてよい子どもは一人としていない。外国人学校幼稚園も幼保無償化の対象とするよう、今後も国に対し力強く要請していきたい。

幼保無償化を求める運動の中で決して軽視してはならないことは、文部科学大臣、そして文部科学省や厚生労働省の担当者などが「各種学校から外れて認可外保育施設として届け出れば、保育の必要性がある家庭は幼保無償化の対象となる」と述べていることだ。各種学校という地位は、朝鮮学校卒業生たちが国際社会の様々な分野で、また、朝鮮学校在校生たちが都道府県の代表として各種スポーツ大会などで活躍している実態に即して考えたとき、不十分なものである。しかし、在日一世、二世たちが「各種学校としても認可するべきではない」とする文部事務次官通達を跳ねのけて、心ある日本の皆さんとともに獲得した権利であり、それを土台に民族教育が発展してきた歴史がある。その既得権を返上し、今ある朝鮮幼稚園の形を崩すことになり、なおかつ保護者の間で適用される人／されない人が生じてしまう各種学校外しという方法は、決してとるべきではないと思う。そのような甘言につられ、各種学校を外したら、次は何を奪われ、どんな理不尽な仕打ちを受けることか。幼保無償化除外問題を、理不尽極まりない高校無償化からの朝鮮高校除外問題と軌を一にする朝鮮学校つぶしとしてしっかりと認識し、危機感を抱く必要があると強く感じている。

さて、こうした問題点を押さえたうえで、今後について簡単に触れたい。

この間の私たちの運動によって、冒頭で述べた調査事業に、各種学校も含まれることとなった。昨年夏以降、全国の朝鮮幼稚園の保護者達は幾度となく関連省庁や国会議員会館、役所などに足を運び、国会議員や地方議員、関連省庁の担当者らに申し入れをし、集会や署名活動を通して世論を喚起してきた。各地の朝鮮幼稚園ではこれまで以上に、地域との交流や公開保育を行い、様々な世代の同胞が多彩な運動を繰り広げている。日本の皆さんによる支援の輪も日に日に大きくなっている。こうした活動が、昨年 11 月 27 日の衆議院文部科学委員会における幼保無償化に関する

る質疑応答のなかで、対象外施設への財政支援に「各種学校も含め検討中」であるという文科大臣の答弁を引き出し、今般の調査事業に各種学校である朝鮮幼稚園など外国人学校幼稚園も含まれることとなったのだ。運動の賜物であると言えるだろう。

その調査事業であるが、国が自治体に委託して、当該自治体下の幼児教育施設の実態や保護者の意識などに関して調査し、来年度以降の本格支援につなげるもので、すでに公募要領は3月23日付で各自治体に送られている。ただし、調査事業の対象となる施設は自治体によってなんらかの支援がある場合に限られており、この調査事業からも漏れてしまう施設があるという問題点がある。さらに、国が自治体に判断を丸投げし、自治体は国に忖度するという責任の押しつけ合いの果てに、朝鮮幼稚園が対象に含まれない危険性があることも十分注意したい。そのような事態を回避するため、文科省に対して、調査事業には各種学校も対象に含まれることを記した通知を自治体に発出するなどの措置を講じるよう、引き続き粘り強く申し入れしていく必要がある。そして自治体に対しては、朝鮮幼稚園をはじめとする外国人学校幼稚園を調査対象施設として認識し、国に対して声をあげるよう、しっかりと要請したい。同時に、朝鮮学校・幼稚園が地域にとっていかにニーズがあるのか、保護者や日本の支援者たちの声もきちんと反映していきたい。

さいたま市による「マスク不配布問題」からもみられるように、幼保無償化からの外国人学校幼稚園除外の方針を国がいったん出してしまったことによって、外国人学校幼稚園の子どもたちは除外してもよい、仲間外れにしてもよいという誤ったメッセージが社会に漂ってしまっている現状に、保護者としては大変悲しく悔しい思いでいっぱいだ。幼保無償化適用実現のための運動は、すべての子どもたちが仲間外れにされることなく、平等に尊重されるよう求める運動であるという揺るぎない信念をもって活動していくことが重要であると感じている。

〔報道〕地域の助けになる活動を在日朝鮮青年商工会松本市へマスク寄贈

テレビ松本（長野）5月10日

新型コロナウイルス感染症予防に役立ててもらおうと在日本朝鮮青年商工会と長野朝鮮初中級学校が松本市にマスクおよそ2万枚を寄贈しました。

この日、在日本朝鮮長野県青年商工会の朴泰憲会長と長野朝鮮初中級学校の河舜昊校長ら4人が市役所を訪れました。

朴会長：「感染症拡大防止に向け、自分たちだけではなく地域の助けになる活動をしようと市へマスク二万枚を寄贈しました」。

式では河舜昊校長が副市長へマスクを手渡しました。

マスクは商工会ネットワークを通じて中国から購入したという事です。

副市長は市民のために大切にに使わせていただきますとお礼の言葉を述べ、感謝状を手渡しました。寄贈されたマスクは市内の小中学校や幼稚園などに配布される予定です。

校長：「私どもの学校もそうなのですが、全国の学校の休校が続く中で子供たちも早く学校に行きたいという気持ちが強い。マスクを有効活用して頂いてコロナウィルスの問題が終息してみんなが元気に学校に行ける日が来るのを祈ってマスクを寄贈しました」。

★朝鮮半島日誌

03/03

・トランプ米大統領、ワシントン近郊で記者団に朝鮮が2日に発射した短距離弾道ミサイルとみられる飛翔体について「反応することはない。短距離ミサイルだ」と述べる。

・河野太郎防衛相が、朝鮮が2日に発射した2発の飛翔体について、レーダーなどで探知しにくい低高度の短距離弾道ミサイルとの分析結果を明らかに。

03/04

6・15 共同宣言実践南側委員会、結成15周年記念声明で政府に対朝鮮独自制裁解除を要求。

03/05

クリストファー・フォード米務省国際安全保障・不拡散担当次官補、NPT発効50周年に際し「朝鮮との実務協商を始める意向があり、その準備ができています」と述べる。

03/07

・朝鮮外務省報道官、国連安保理の緊急会合後に英国、フランス、ドイツ、ベルギー、エストニアの5カ国が朝鮮の軍事訓練(2日)を非難する共同声明を発表したことに対して談話。

03/09

・金正恩委員長が軍前線長距離砲兵区分隊の火力打撃訓練を再び指導。
・日本政府、朝鮮による短距離弾道ミサイルとみられる飛翔体の発射を受け、緊急の国家安全保障会議(NSC)を開催、日本の領海や排他的経済水域(EEZ)に落下してない事案での開催したのは異例。
・朝鮮人強制連行被害者・遺族協会が東京大空襲75周年に際しスポークスマン談話発表。

03/12

・金正恩朝鮮労働党委員長、朝鮮人民軍第7軍団と第9軍団の砲兵部隊の砲撃対抗競技を指導。
・国際赤十字連盟(IFRC)、経過報告で、今年の台風13号被害と関連し5月6日まで朝鮮被災民救護を行うと明らかに発表。

03/13

朝鮮中央通信、さいたま市が新型コロナウイルス感染防止のために市内の幼稚園、保育園などに配布しているマスクの配布対象から埼玉朝鮮幼稚園を除外したことを非難した。

03/14

国連軍司令部、非武装地帯で最近、3件の山火事が発生、「朝鮮側との事前協力でヘリを投入し鎮火した」と明らかに。

03/17

金正恩委員長が平壤総合病院の着工式に出席し演説。「党創立75周年に当たる今年、まず平壤市に人民の健康増進のための現代的な総合病院を建設する課題を討議、決定した」と述べる。

03/20

金正恩朝鮮労働党委員長、朝鮮人民軍西部前線大連合部隊の砲撃対抗競技を指導。

03/21

金正恩朝鮮労働党委員長、戦術誘導兵器の模範射撃を視察。

03/22

金与正朝鮮労働党第1副部長が談話を発表。米国のトランプ大統領が金正恩朝鮮労働党委員長に親書を寄せ、朝米関係を推し進めるための構想を説明し、新型コロナウイルス感染症による事態に関連して防疫部門で協力する意向を示したと明らかに。

03/27

米海軍横須賀基地(神奈川県横須賀市)に配備されている原子力空母ロナルド・レーガンの乗組員2人が新型コロナウイルスに感染したことが確認され、米軍が横須賀基地を封鎖。

03/29

朝鮮中央通信、朝鮮の国防科学院が「超大型」の多連装ロケット砲の発射実験を行い、「実験は朝鮮人民軍の各部隊に引き渡される超大型ロケット砲の戦術的・技術的特性を改めて実証する目的で行われ、成功した」と報道。

日本政府、「朝鮮から弾道ミサイルとみられるものが発射された」と発表。

03/30

朝鮮外務省、新任対米協議局長名義の談話を発表。ポンペオ米 국무長官が25日に行われた先進7カ国(G7)外相会合後の記者会見で、朝鮮の核・ミサイル開発を阻止するために圧力継続を主張したことを非難。

04/01

ベトナム・プノンペンで、朝鮮とカンボジア両国政府間の2020~2023年文化交流計画書が調印。

04/03

・朝鮮中央通信、平安北道、黄海南道、慈江道、江原道、咸鏡南道、開城市で新型コロナウイルスの感染が疑われる「医学的監視対象者」の隔離が全て解除され、現在全国的に隔離対象者が500余人いると伝える。

・6・15共同宣言実践南側委員会は声明を発表、新型コロナウイルス感染症克服のため国連と米国が対朝鮮制裁を直ちに中断すべきと主張。

04/08

李度薫外交部朝鮮半島平和交渉本部長と滝崎成樹日本外務省アジア大洋州局長と電話で協議を行い朝鮮による弾道ミサイル発射などを巡って意見交換。

04/10

金正恩委員長が朝鮮人民軍の軍団別迫撃砲兵区分隊の砲撃訓練を指導。

04/11

朝鮮労働党中央委政治局会議が平壤の党中央委本部で開かれ、世界的に拡大している新型コロナウイルスへの国家的対策、最高人民会議第14期第3回会議に提出する国家予算と国家機関の幹部問題、党の人事問題を討議された。金正恩朝鮮労働党委員長が会議を指導。

04/12

- ・金正恩委員長が西部地区航空および反航空師団管下の迫撃・襲撃機連隊を視察。
- ・平壤で最高人民会議第14期第3回会議が行われる。

04/15

南朝鮮総選挙で進歩系与党が圧勝し、国会総議席の5分の3(6割)を占める180議席を獲得。

04/16

安倍首相、新型コロナウイルスの感染増加に対応する緊急事態宣言の対象地域を全都道府県に拡大。

04/19

朝鮮外務省報道局対外報道室長が談話。「最近、われわれの最高指導部は米国大統領にいかなる手紙も送ったことはない」と18日の米メディアの報道を否定。

04/21

・中国外務省の耿爽副報道局長は定例会見で、金正恩朝鮮労働党委員長の重体説について問われ、出処がどこなのか知らないとしながら、「中国は朝鮮と共に両国関係を絶えず発展させることを希望する」と述べる。

・ロシアのペスコフ大統領報道官は金正恩委員長の健康異常説に関連する記者達の質問に「同報道がどれほど事実と合致するのか分からない」、「公式の情報を待っている」と明らかに。

・トランプ米大統領は定例会見で、金正恩朝鮮労働党委員長に健康上の問題について、「われわれは知らない」と言及。さらに「彼が元気であることを望む」と述べる。

04/23

朝鮮外務省ロシア担当次官が、金正恩朝鮮労働党委員長の歴史的なロシア初訪問1周年に際し、談話を発表。

04/29

外務省の滝崎成樹アジア大洋州局長、ビーガン米國務副長官と電話協議。

05/03

南朝鮮合同参謀本部、同日午前7時41分ごろに中部戦線の監視所(GP)に朝鮮側から発射された銃弾数発が被弾したと発表。国防部関係者は「朝鮮の行為自体は軍事合意違反だが、(銃撃が)意図的かどうかは追って確認する必要がある」と述べる。

05/04

南朝鮮の総選挙で当選した脱北者の太永浩と池成浩が、「金正恩國務委員長の健康悪化説を主張した」ことについて釈明し謝罪。

05/05

金正恩朝鮮労働党委員長にロシア・プーチン大統領が「1941-1945年・大祖国戦争勝利75周年」記念メダルを授与。

05/07

朝鮮人民武力省スポークスマ、南朝鮮の空軍戦闘機と海軍の艦艇が6日、朝鮮西海で合同演習を行ったことを非難する談話を発表。

05/08

金正恩朝鮮労働党委員長が中国が新型コロナウイルス防疫活動で成果を収めていることと関連して習近平国家主席に口頭親書を送る。

05/09

金正恩朝鮮労働党委員長、ロシアの大祖国戦争勝利75周年に際してプーチン大統領に祝電。

05/10

習近平国家主席が金正恩委員長に返信の口頭親書を寄せる。

05.15

朝鮮中央通信、日本の右翼団体メンバーが10日に東京都小平市の朝鮮大学校前で同大学や在日本朝鮮人総聯合会を非難する街頭宣伝を行ったことについて、「わが国と朝鮮総聯に対する重大な挑戦であり、日本当局の公然たる庇護の下で行われた意図的で悪辣な犯罪行為だ」と非難。

05.16

労働新聞が平壤総合病院の建設現場で最近、1950年代の朝鮮戦争時代に敵が投下した不発弾が発見されたと報道。

05/18

文在寅大統領、「5・18 民主化運動」40 年記念式典に出席し、「真相究明に最善を尽くす」と強調。

05/19

・釜山慶南大学生進歩連合、会見を開き、「5・18 民衆抗争時の虐殺を幫助し背後操縦した米国は謝罪せよ」と主張

・2020 年版外交青書の対朝鮮関係については、「相次ぐ弾道ミサイルの発射を取り上げ、「日本のみならず、国際社会に対する深刻な挑戦で、受け入れられない」とし、「拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はあり得ない。最重要課題と位置付け、全ての拉致被害者の安全確保と即時帰国などを強く要求している。」と記載

・ロシア外務省のスポークスマンは、米国がドイツに配備の核兵器をポーランドに移送する可能性を明らかにした。